

# 半 期 報 告 書

(第93期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月30日

エーザイ株式会社

(266025)

第93期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

エーザイ株式会社

# 目 次

第93期中 半期報告書

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	21
3 【役員の状況】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	22
1 【中間連結財務諸表等】 .....	23
2 【中間財務諸表等】 .....	53
第6 【提出会社の参考情報】 .....	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	67

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月7日
【中間会計期間】	第93期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	エーザイ株式会社
【英訳名】	Eisai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 内藤 晴夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川4丁目6番10号
【電話番号】	03(3817)5070
【事務連絡者氏名】	経理部長 金井 広一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川4丁目6番10号
【電話番号】	03(3817)5070
【事務連絡者氏名】	経理部長 金井 広一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期中間期	第92期中間期	第93期中間期	第91期	第92期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	234,435	247,768	260,984	466,613	500,164
経常利益 (百万円)	40,085	40,659	43,222	76,137	83,382
中間(当期)純利益 (百万円)	22,248	24,858	27,564	41,027	50,148
純資産額 (百万円)	369,790	409,296	442,181	388,247	419,461
総資産額 (百万円)	556,593	616,102	664,851	591,721	615,776
1株当たり純資産額 (円)	1,280.47	1,402.73	1,536.60	1,330.34	1,457.47
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	76.53	85.20	95.79	141.16	172.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	75.74	85.19	95.77	139.85	172.11
自己資本 (株主資本)比率 (%)	66.4	66.4	66.5	65.6	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,566	45,843	40,781	57,606	72,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,982	△15,300	△21,495	△27,721	△27,256
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,624	△4,534	△4,609	△19,829	△21,357
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	104,603	149,950	163,665	127,271	146,116
従業員数 (名)	7,412	7,765	8,130	7,433	7,700

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中間期	第92期中間期	第93期中間期	第91期	第92期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	150,241	153,816	151,297	289,603	303,626
経常利益 (百万円)	36,615	36,023	34,178	64,805	66,559
中間(当期)純利益 (百万円)	19,743	22,872	22,109	34,174	41,883
資本金 (百万円)	44,984	44,985	44,985	44,985	44,985
発行済株式総数 (千株)	296,565	296,566	296,566	296,566	296,566
純資産額 (百万円)	363,019	399,125	419,843	377,475	405,085
総資産額 (百万円)	467,782	508,912	531,167	482,913	515,630
1株当たり純資産額 (円)	1,257.02	1,367.88	1,458.98	1,293.44	1,407.52
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	67.92	78.39	76.83	117.57	143.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	67.22	78.39	76.81	116.47	143.72
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	16.00	18.00	21.00	32.00	36.00
自己資本 (株主資本)比率 (%)	77.6	78.4	79.0	78.2	78.6
従業員数 (名)	3,938	3,922	3,849	3,894	3,852

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 新規

当中間連結会計期間において、次の会社を設立し連結子会社といたしました。

平成16年9月30日現在

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引
					当社 役員	当社 従業員	
エーザイフード・ケミカル㈱	東京都 中央区	100	その他の分野（食品、 化学品等の販売）	100.00	—	有	当社が食品、化 学品等を販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 平成16年4月に当社の食品・化学事業部を会社分割し、設立いたしました。

### (2) 除外

ダイメック㈱は平成16年9月に清算が終了したため、連結子会社から除外しております。

### (3) 異動

ハイ・エーザイ・ファーマシューティカル・インクは平成16年7月に支配力基準により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

### (4) その他

当社は平成16年10月に欧州統括会社エーザイ・ヨーロッパ・リミテッド（英国）および医薬品販売会社エーザイ・ファーマシューティカルズ・インディア・プライベート・リミテッド（インド）を設立いたしました。上記の会社は、医薬品分野に区分しております。

平成16年10月に当社の機械事業部を会社分割し、連結子会社であるヘルス㈱に承継しております。これに伴いヘルス㈱はエーザイマシナリー㈱に商号変更し、主要な事業の内容を製薬用機械、医薬部外品等の販売から製薬用機械等の製造、販売に変更しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
医薬品分野	7,248
その他の分野	605
全社（共通）	277
合計	8,130

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	3,849
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）を記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

製薬産業における事業環境は、日本、米国、欧州の医療費抑制策の進展、研究開発コストの増加、企業再編の活発化などにより、益々厳しさを増しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,609億84百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益415億82百万円（同1.5%増）、経常利益432億22百万円（同6.3%増）、中間純利益275億64百万円（同10.9%増）となりました。

売上高におきましては、アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」が763億41百万円（前年同期比11.3%増）、プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤「パリエット」（米国名「アシフェックス」）は648億24百万円（同1.4%増）とそれぞれ増加し、所在地別には海外が伸長し、国内も堅調に推移いたしました。

営業利益は研究開発投資や販売関連費用の積極的投入などにより微増となりました。

中間純利益は税金費用の減少などもあり増益となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は、6,648億51百万円（前期末より490億74百万円増）となりました。主な増加は、現金及び預金、売上債権、有価証券、無形固定資産などであります。

負債合計は2,138億62百万円（前期末より261億44百万円増）となりました。主な増加は、固定負債、売上割引当金などであります。

資本合計は4,421億81百万円（前期末より227億19百万円増）であり、自己資本（株主資本）比率は66.5%（前期末より1.6ポイント減）となりました。

#### <セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります）

#### ① 事業の種類別セグメント

##### [医薬品分野]

日本、米国、欧州において「アリセプト」が伸長し、「パリエット／アシフェックス」は堅調に推移いたしました。また、米国において、抗てんかん剤「ゾネグラン」の販売を開始いたしました。

この結果、医薬品分野の売上高は、2,493億58百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は423億97百万円（同2.2%増）となりました。

##### [その他の分野]

食品・化学品、製薬用機械等の売上高は、116億26百万円（前年同期比0.7%増）と増加しましたが、営業利益は8億15百万円（同14.3%減）となりました。

#### ② 所在地別セグメント

##### [日 本]

売上高は1,333億33百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は359億17百万円（同7.7%減）となりました。医療用医薬品では、薬価改定等の影響を受けましたが「アリセプト」173億47百万円（同27.0%増）、「パリエット」83億73百万円（同43.1%増）の2品が伸長し、売上高は増加いたしました。国内医療用医薬品は堅調に推移いたしました。また、バルク輸出の減少と臨床研究費の増加等により営業利益は減少いたしました。

##### [北 米]

売上高は1,026億75百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は56億21百万円（同2.4%増）となりました。「アリセプト」は441億92百万円（同4.5%増）、「アシフェックス」は518億50百万円（同3.9%減）となりましたが、現地通貨では前年同期比3.2%増となりました。また、「ゾネグラン」は平成16年4月末からの5ヵ月間で61億9百万円の売上高となりました。

##### [欧 州]

売上高は192億21百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は19億59百万円（同70.6%増）となりました。「アリセプト」は134億11百万円（同17.4%増）、「パリエット」は36億16百万円（同6.6%増）とそれぞれ伸長いたしました。

[アジア他]

売上高は57億54百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は12億69百万円（同40.7%増）となりました。「アリセプト」は13億90百万円（同15.6%増）、「パリエット」は9億84百万円（同35.3%増）となりました。

なお、日本を除く海外所在地別売上高の合計は、1,276億51百万円（前年同期比7.5%増）となり、売上高比率は48.9%（前年同期より1.0ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動から得たキャッシュ・フローは、407億81百万円（前年同期より50億62百万円減）となりました。税金等調整前中間純利益は433億82百万円、減価償却費は104億64百万円、法人税等の支払額は189億93百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、214億95百万円（前年同期より61億95百万円増）の支出となりました。そのうち、有形固定資産の取得に122億25百万円、製品買収等による無形固定資産の取得に122億42百万円を支出しました。

財務活動におきましては、配当金の支払い等により46億9百万円（前年同期より74百万円増）を支出しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,636億65百万円（前期末より175億48百万円増）となりました。

[連結財政指標の推移]

	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期 中間期
自己資本（株主資本）比率（%）	63.0	64.9	65.6	68.1	66.5
時価ベースの 自己資本（株主資本）比率（%）	168.3	164.8	107.7	131.8	129.8
債務償還年数（年）	0.31	0.15	0.04	0.03	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.6	150.5	489.6	1,040.6	2,981.0

(注) 各指標の算出方法

自己資本（株主資本）比率 : 自己資本（株主資本）／総資産

時価ベースの  
自己資本（株主資本）比率 : 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））  
／総資産

債務償還年数 : 有利子負債（社債、借入金、代理店預り金等）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・  
カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い（利息の支払額）

なお、債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### ① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
医薬品分野	232,439	98.5
その他の分野	4,884	143.5
合計	237,323	99.1

- (注) 1 金額は販売見込価格により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### ② 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
医薬品分野	9,320	102.6
その他の分野	5,620	130.7
合計	14,940	111.6

- (注) 1 金額は仕入価格により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
医薬品分野	249,358	105.6
その他の分野	11,626	100.7
合計	260,984	105.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(米国) マッケソン社	29,473	11.9	38,116	14.6

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

製薬産業における事業環境は、日本、米国、欧州の医療費抑制策の進展、研究開発コストの増加、企業再編の活発化などにより、益々厳しさを増しております。

このような中、当社では「患者価値」「株主価値」「社員価値」の創出、ならびに「社会的責任の遂行」を経営における重要課題ととらえ、以下の具体的な活動に取り組んでおります。

#### (1) 「患者価値」の創出

製薬会社の使命は、疾病の克服やQOL（生活の質）の向上に資する革新的な新薬の開発と品質の高い製品の安定供給、加えて薬剤の安全・有用使用のための情報提供にあります。当社は患者様にとっての価値を創り出すために、研究開発、生産、マーケティングの各部門の一層の強化をはかってまいります。

##### ① 新しい治療手段を提供する新薬の継続的な創出

当社は神経、消化器の疾病をフランチャイズ領域と位置付け、将来の候補としてがん領域を加え、これらに経営資源を集中いたします。有効性、安全性、経済性に優れた医薬品の創出により、アンメット・メディカル・ニーズの充足に取り組んでおります。

日本、米国、欧州の創薬研究拠点が相互に連携し、独創的な創薬活動を行ってまいります。臨床研究においても、日本、米国、欧州で効率的に開発を推進し、新薬を年1品申請することを目指しております。あわせて、製品のライフサイクルマネジメントに注力し、より多くのベネフィットを患者様に提供できるよう注力しております。さらに国内外の研究機関や企業との共同研究、提携、ライセンス活動を積極的に推進し、パイプラインの充実をはかってまいります。

##### ② 品質の高い医薬品の安定供給

当社では日本、米国、アジアに生産拠点を配備し、各国で求められる品質基準の充足にとどまらず、高品質な医薬品生産のための基準を当社独自で定めております。また、グローバルな市場予測に基づく生産計画と生産・物流体制の整備により、世界市場への安定供給を果たしてまいります。

##### ③ 情報提供活動の強化

医薬品に係わる最新情報をグローバルな視点で収集し、分析・評価に努め、安全かつ有用な使用のための情報提供活動を行っております。あわせて、日本をはじめ、米国、中国などにおいて、医薬情報担当者を増員し、一層の活動強化をはかっております。

#### (2) 「株主価値」の創出

グローバルな「患者価値」創出の活動を通して持続的な成長を果たし、その成果を株主の皆様へ還元することで、「株主価値」の向上に努めてまいります。

##### ① 事業基盤の強化による成長性の確保

アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」、プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤「パリエット」（米国名「アシフェックス」）などの一層の伸長を目指し、各エリアにおいて営業力の強化を進めております。

米国および欧州においては、抗てんかん剤「ゾネグラン」（平成16年3月エラン社より製品買収）により神経領域を強化するなど、戦略的な提携に基づく事業基盤の強化をはかっております。

さらに、欧州においては拡大EU市場、アジアにおいては高い成長性が見込まれるインド市場など、新たなエリアへの進出の準備を進めております。

##### ② 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、連結業績ならびに株主資本配当率等を勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施するとともに、自己株式の取得を機動的に行います。また、グローバルな競争力を高めるための研究開発投資や事業基盤の強化などに充当してまいります。

(3) 「社員価値」の創出

当社は「社員一人ひとりには社の貴重な財産である」との認識のもと、社員の個性と意欲を尊重して能力開発をはかり、社員に働きがいを提供することを人事の基本としております。人事政策・諸制度において、環境変化に対応した取り組みを押し進め、社員の能力と活力の向上をはかってまいります。

① 能力開発

能力開発においては、機会均等に努め、社員のライフプラン選択の幅を拡大する諸制度、キャリア形成をはかるための部門間交流研修や留学制度などの充実をはかっております。あわせて、従業員満足度調査や、配属などに関する社員の希望を答申する制度を実施しております。

② 安全・衛生・健康管理

社員の安全・衛生・健康管理を促進するために、労働安全衛生に関する認証（OHSAS）の取得やメンタルヘルスクアを全社的に推進するとともに、育児、介護のための休職制度の充実など、社員が安心して働ける環境を整備しております。

③ 人権啓発活動

人権を尊重した企業活動や職場づくりを目指し、社員に対する研修を充実するなど、積極的な人権啓発活動に取り組んでおります。

(4) 社会的責任の遂行

当社は社会的責任の遂行が企業の持続性を確保する上で不可欠であると認識し、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス活動の推進、環境保全・社会貢献活動への取り組みを具体的に進めております。

① コーポレートガバナンスの充実

当社はコーポレートガバナンスの充実を企業価値向上のための重要課題と考えております。経営の透明性と公正性の向上、経営監督機能の強化、業務執行における意思決定の迅速化をはかるため、内部統制機構の強化を含めた体制の整備を継続してまいります。

② コンプライアンスの推進

コンプライアンス活動については、行動憲章を定め、全ての役員、従業員の一人ひとりがこれを遵守し、日々行動することに努めております。

社内外に設けている相談窓口の活用促進、役員および従業員への継続的な研修、コンプライアンスに関するリスクアセスメントおよび対応策の推進、新たなガイダンスに基づく行動指針の改定など、コンプライアンス・プログラムの実効性を高める施策を、グループ全体で推進しております。

③ 環境保全・社会貢献活動への取り組み

環境保全活動では、工場や研究所においてISO14001（環境マネジメントシステム）に基づく環境管理の実施、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減やリサイクルの推進などを通して、環境負荷の低減、地球温暖化防止に取り組んでおります。

社会貢献活動では、人類の疾病と治療に関する自然科学研究の奨励と知識の普及や、医療経済を含む医療の学際的研究の推進と若手研究者の育成などを支援しております。また、海外においても、アルツハイマー病の啓発活動に対する表彰プログラム、高齢患者様ならびに介護者に対する支援活動等を行っております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、締結した重要な契約はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社は神経、消化器、がんの3領域に経営資源を集中し、積極的な研究開発を行っております。

開発品のうち、敗血症および冠動脈バイパス術後の予後改善を目指すエンドトキシン拮抗剤「E5564」（一般名：エリトラン）、抗がん剤「E7070」（一般名：インジスラム）および「E7389」、パーキンソン病、てんかん、多発性硬化症治療薬を目指す選択的AMPA受容体拮抗剤「E2007」は、主要開発品として注力しております。「E7389」が平成16年10月に米国でフェーズⅡ試験へと進むなど、これら4テーマは順調に開発が進展しており、今年度中の創薬概念の検証を目指しております。

日本で開発中の肥満症治療剤「KES524」（一般名：シブトラミン）は、アボット社との契約の一部変更により、当社が単独で開発・販売することとし、平成16年5月からフェーズⅢ試験を実施しております。

「アリセプト」においては、脳血管性痴呆の効能追加に関し、米国では追加データの提出、欧州では再申請を目指しております。また、米国では口腔内崩壊錠および液剤の承認を平成16年10月に取得いたしました。欧州では平成16年5月に液剤の剤形追加を申請しました。

「パリエット／アシフェックス」に関しては、欧州で平成16年4月に症候性胃食道逆流症のオン・デマンド療法の承認を取得し、平成16年6月にはゾリンジャー・エリソン症候群の効能追加の承認を取得いたしました。日本では非びらん性胃食道逆流症のフェーズⅢ試験を平成16年6月に開始しております。

その他、抗てんかん剤「ゾネグラン」（一般名：ゾニサミド）は、欧州で新薬承認申請中です。ノバルティス社から導入した抗てんかん剤「E2080」（一般名：ルフィナマイド）は、欧米において今年度中の申請に向けた作業が進展しております。また、テバ社（本社：イスラエル）と米国で共同販促するパーキンソン病治療剤「TVP-1012」（一般名：ラサジリン）のアルツハイマー型痴呆への適応拡大を目指し、フェーズⅡ試験を米国で開始いたしました。

当社が独自に合成したトリアゾール系抗真菌剤（一般名：ラブコナゾール）について、平成16年10月に米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との導出契約を終了し、米国を中心に自社で開発を行うことといたしました。

当中間連結会計期間における研究開発費総額は、374億58百万円（前年同期比11.7%増）、売上高比14.4%（前年同期より0.8ポイント増）であり、そのほとんどが医薬品分野で発生しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
エーザイ(株)	鹿島事業所 (茨城県波崎町)	医薬品分野	製造設備	2,280	—	自己資金	平成16年 11月	平成17年 12月	生産設備 の拡充
衛材(中国) 薬業有限公司	蘇州工場 (中国江蘇省)	医薬品分野	製造設備	2,000	—	借入金 自己資金	平成17年 2月	平成18年 6月	生産設備 の拡充

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更および完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

「本会社の発行する株式の総数は、7億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成16年12月7日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	296,566,949	296,566,949	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	296,566,949	296,566,949	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づく新株引受権権利行使を含む。以下同様。）により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 新株引受権

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19および当社旧定款第7条の規定に基づき、取締役および使用人に対して付与することを下記開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	142,000株（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	3,090円（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成12年9月1日～ 平成22年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,090円 資本組入額 1,545円	同左
新株予約権の行使の条件	退任、退職後も権利行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の相続はできる。 権利の譲渡、質入はできない。	同左

- (注) 1 株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものといたします。
- 2 株式の分割または併合が行われる場合、行使時の払込金額（以下、「発行価額」という）は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。
- また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	179,000株（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	2,668円（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成13年9月3日～ 平成23年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,668円 資本組入額 1,334円	同左
新株予約権の行使の条件	退任、退職後も権利行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の相続はできる。 権利の譲渡、質入はできない。	同左

- (注) 1 株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的となる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものといたします。
- 2 株式の分割または併合が行われる場合、行使時の払込金額（以下、「発行価額」という）は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。
- また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 新株予約権

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役、執行役および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	1,750個（注1、2）	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	175,000株（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	3,165円（注3、4、5）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,165円 資本組入額 1,583円	同左
新株予約権の行使の条件	退任、退職後も権利行使できる。その他の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の相続はできる。 権利の譲渡、質入はできない。	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、100株であります。

2 株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）を調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものいたします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものいたします。

3 株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使時の払込金額（以下、「行使価額」という）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 時価を下回る価額で株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法（以下「改正前商法」という。）に基づく転換社債の転換および改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものいたします。

- 5 当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものいたします。

株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	2,100個（注1、2）	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	210,000株（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	2,520円（注3、4、5）	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,520円 資本組入額 1,260円	同左
新株予約権の行使の条件	退任、退職後も権利行使できる。その他の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の相続はできる。 権利の譲渡、質入はできない。	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、100株であります。

- 2 株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）を調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものいたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものいたします。

- 3 株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使時の払込金額（以下、「行使価額」という）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 時価を下回る価額で株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものいたします。

- 5 当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものいたします。

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	2,380個（注1、2）	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	238,000株（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	3,170円（注3、4、5）	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,170円 資本組入額 1,585円	同左
新株予約権の行使の条件	退任、退職後も権利行使できる。その他の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の相続はできる。 権利の譲渡、質入はできない。	同左

（注）1 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、100株であります。

2 株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）を調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。

3 株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使時の払込金額（以下、「行使価額」という）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 時価を下回る価額で株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものといたします。

5 当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	—	296,566	—	44,985	—	55,222

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,308	6.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	13,340	4.50
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	12,398	4.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,281	4.14
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	12,248	4.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,278	3.13
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,155	3.09
モクスレイ アンド カンパ ニー (常任代理人 株式会 社東京三菱銀行)	23 Wall Street, New York, N. Y. 10015 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,352	2.48
エーザイ従業員持株会	東京都文京区小石川4-6-10 エーザイ(株)内	6,110	2.06
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,047	1.70
計	—	106,521	35.92

- (注) 1 自己株式は8,800千株(2.97%)であり、議決権がないため大株主上位10位から除いております。
- 2 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから、平成16年10月13日付で提出された大量保有報告書により平成16年9月30日現在で28,034千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況に含めておりません。大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ウェリントン・マネジ メント・カンパニー・エル エルピー	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U. S. A.	28,034	9.45

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 287,219,200	2,872,192	—
単元未満株式	普通株式 546,949	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	296,566,949	—	—
総株主の議決権	—	2,872,192	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株 (議決権18個) および50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) エーザイ株式会社	東京都文京区小石川 4丁目6番10号	8,800,800	—	8,800,800	2.97
計	—	8,800,800	—	8,800,800	2.97

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が2,000株 (議決権20個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,905	2,900	3,340	3,320	3,240	3,220
最低 (円)	2,750	2,635	2,875	3,100	2,995	3,000

(注) 最高・最低株価はいずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、取締役および執行役の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）ならびに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		84,130		64,859		56,703		
2		137,842		138,756		132,103		
3		72,157		106,259		98,189		
4		34,110		37,554		35,108		
5		20,489		25,282		21,596		
6		9,175		9,182		10,738		
7		△204		△275		△249		
		357,702	58.1	381,619	57.4	354,191	57.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1 ※4	58,828		60,120		59,968		
(2)	※1 ※4	21,675		21,095		21,823		
(3)	※2	18,986		17,290		17,247		
(4)		6,303		12,647		8,579		
(5)	※1 ※4	8,533	18.5	9,162	18.1	9,071	19.0	116,690
2		15,190	2.5	33,746	5.1	15,055	2.4	
3 投資その他の資産								
(1)		81,412		79,028		82,427		
(2)		92		51		55		
(3)		17,656		21,348		17,940		
(4)		30,740		29,784		30,490		
(5)		△1,020	20.9	△1,044	19.4	△1,074	21.1	129,839
		258,399	41.9	283,231	42.6	261,585	42.5	
		616,102	100.0	664,851	100.0	615,776	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金		15,983		15,843		15,864		
2 短期借入金		213		827		191		
3 一年以内償還予定 社債	※2	100		—		—		
4 未払金		44,308		47,785		45,355		
5 未払費用		25,286		30,543		28,635		
6 未払法人税等		20,055		19,588		16,757		
7 売上割戻引当金		36,627		30,481		23,319		
8 その他の引当金		993		811		896		
9 その他		4,320		4,627		3,956		
流動負債合計		147,888	24.0	150,509	22.7	134,975	21.9	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		714		89		321		
2 退職給付引当金		46,422		51,339		49,877		
3 役員退職慰労 引当金		1,765		1,895		1,846		
4 その他		581		10,028		695		
固定負債合計		49,484	8.1	63,352	9.5	52,741	8.6	
負債合計		197,373	32.1	213,862	32.2	187,717	30.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		9,433	1.5	8,808	1.3	8,598	1.4	
(資本の部)								
I 資本金		44,985	7.3	44,985	6.8	44,985	7.3	
II 資本剰余金		55,222	9.0	55,222	8.3	55,222	8.9	
III 利益剰余金		322,792	52.4	365,180	54.9	342,830	55.7	
IV その他有価証券 評価差額金		5,032	0.8	6,567	1.0	8,682	1.4	
V 為替換算調整勘定		△4,171	△0.7	△3,753	△0.6	△6,273	△1.0	
VI 自己株式		△14,566	△2.4	△26,021	△3.9	△25,987	△4.2	
資本合計		409,296	66.4	442,181	66.5	419,461	68.1	
負債、少数株主持 分及び資本合計		616,102	100.0	664,851	100.0	615,776	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			247,768	100.0		260,984	100.0	500,164	100.0	
II 売上原価			47,482	19.2		50,485	19.3	97,181	19.4	
売上総利益			200,285	80.8		210,499	80.7	402,982	80.6	
返品調整引当金繰入 (△戻入) 額			111	0.0		△86	△0.0	37	0.0	
差引売上総利益			200,173	80.8		210,586	80.7	402,945	80.6	
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		10,791			9,800		20,692			
2 販売諸費		67,945			70,256		134,074			
3 旅費交通・通信費		4,427			4,175		8,163			
4 給与・賞与		19,469			21,881		41,284			
5 福利厚生費		3,975			4,636		8,134			
6 退職給付費用		4,872			3,013		9,361			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		50			85		132			
8 事務諸費		6,069			7,813		14,240			
9 減価償却費		1,712			3,347		3,650			
10 研究開発費		33,541			37,458		69,018			
11 その他		6,344	159,200	64.3	6,533	169,004	64.8	11,129	319,884	64.0
営業利益			40,973	16.5		41,582	15.9		83,061	16.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		652			682		1,337			
2 受取配当金		197			272		380			
3 為替差益		—			611		—			
4 持分法による投資利益		—			15		31			
5 その他		259	1,109	0.5	349	1,931	0.8	562	2,311	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		13			14		28			
2 為替差損		886			—		977			
3 持分法による投資損失		3			—		—			
4 売上割引		—			97		—			
5 減価償却費		—			75		279			
6 その他		520	1,423	0.6	104	291	0.1	706	1,990	0.4
経常利益			40,659	16.4		43,222	16.6		83,382	16.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	474			181			600		
2 投資有価証券売却益		1			1,156			1		
3 貸倒引当金戻入額		25			33			59		
4 厚生年金基金代行部分 返上益		3,732			—			3,732		
5 その他		3	4,236	1.7	20	1,391	0.5	14	4,408	0.9
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	479			184			2,751		
2 投資有価証券評価損		112			64			112		
3 子会社整理損失		172			—			209		
4 訴訟関連損失	※3	—			467			422		
5 製品廃棄損失		—			358			—		
6 その他		204	968	0.4	157	1,231	0.5	1,772	5,268	1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			43,928	17.7		43,382	16.6		82,522	16.5
法人税、住民税 及び事業税		21,428			21,223			39,980		
法人税等調整額		△2,461	18,966	7.7	△5,599	15,624	5.9	△7,053	32,927	6.6
少数株主利益 (△損失)			102	0.0		193	0.1		△553	△0.1
中間 (当期) 純利益			24,858	10.0		27,564	10.6		50,148	10.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			55,222		55,222		55,222
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			55,222		55,222		55,222
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			302,669		342,830		302,669
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			24,858		27,564		50,148
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		4,668		5,179		9,920	
2 取締役賞与金		66		34		66	
3 自己株式処分差損		—	4,735	0	5,214	—	9,987
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			322,792		365,180		342,830

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間 (当期) 純利益		43,928	43,382	82,522
2 減価償却費		8,798	10,464	18,488
3 貸倒引当金の増加 (△減少) 額		104	△13	214
4 受取利息及び受取配当金		△850	△955	△1,718
5 支払利息		13	14	28
6 持分法による投資損失 (△利益)		3	△15	△31
7 固定資産売却益・処分損		4	3	2,151
8 退職給付費用		7,001	3,276	12,605
9 厚生年金基金 代行部分返上益		△3,732	—	△3,732
10 有価証券・投資有価証券 売却損 (△益)		4	△1,143	40
11 有価証券・投資有価証券 評価損		112	64	112
12 売上債権の減少 (△増加) 額		8,495	△5,140	12,607
13 たな卸資産の増加額		△247	△1,571	△1,772
14 仕入債務の増加 (△減少) 額		651	△316	539
15 その他流動負債の増加額		6,557	4,449	11,357
16 売上割戻引当金の増加 (△減少) 額		1,893	5,964	△10,515
17 その他		△3,609	384	△5,984
小計		69,128	58,845	116,914
18 利息及び配当金の受取額		944	942	1,684
19 利息の支払額		△34	△13	△69
20 法人税等の支払額		△24,194	△18,993	△45,810
営業活動による キャッシュ・フロー		45,843	40,781	72,718

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による 支出		△3,633	△43	△9,022
2 有価証券の売却・償還 による収入		9,052	2,680	18,605
3 有形固定資産の取得 による支出		△9,057	△12,225	△21,873
4 有形固定資産の売却 による収入		530	306	1,342
5 無形固定資産の取得 による支出		△1,267	△12,242	△3,254
6 投資有価証券の取得 による支出		△14,064	△7,439	△22,607
7 投資有価証券の売却・ 償還による収入		2,843	7,143	10,508
8 3ヵ月超預金の純減少 (△増加) 額		△138	212	△683
9 その他		434	111	△271
投資活動による キャッシュ・フロー		△15,300	△21,495	△27,256
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		178	633	173
2 社債の償還による支出		—	—	△100
3 自己株式の市場買付け に伴う支出		—	—	△11,400
4 配当金の支払額		△4,668	△5,179	△9,920
5 その他		△45	△63	△109
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,534	△4,609	△21,357
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△3,329	2,844	△5,259
V 現金及び現金同等物の 増加額		22,679	17,520	18,845
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		127,271	146,116	127,271
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	28	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	149,950	163,665	146,116



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 34社</p> <p>主要な連結子会社の名称 三光純薬㈱ サンノーバ㈱ エーザイ・インク エーザイ・リサーチ・インス ティテュート・オブ・ポスト ン・インク</p> <p>なお、エーザイ・マシナリ ー・ユーエスエー・インクにつ いては、当中間連結会計期間に おいて新たに設立されたこと により、連結子会社に含めてお ります。</p>	<p>連結子会社の数 35社</p> <p>主要な連結子会社の名称 三光純薬㈱ サンノーバ㈱ エーザイ・インク エーザイ・リサーチ・インス ティテュート・オブ・ポスト ン・インク</p> <p>なお、エーザイフード・ケミ カル㈱については、当中間連結 会計期間において新たに設立さ れたことにより、連結子会社に 含めております。ダイメック㈱ については、当中間連結会計期 間において清算が終了したた め、連結子会社より除外してお ります。また、持分法適用関連 会社でありましたハイ・エーザ イ・ファーマシューティカル・ インクについては、支配力基準 により平成16年7月から連結子 会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 34社</p> <p>主要な連結子会社の名称 三光純薬㈱ サンノーバ㈱ エーザイ・インク エーザイ・リサーチ・インス ティテュート・オブ・ポスト ン・インク</p> <p>なお、エーザイ・マシナリ ー・ユーエスエー・インクにつ いては、当連結会計年度におい て新たに設立されたことによ り、連結子会社に含めておら ます。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3社 (ブラッコ・エーザイ㈱他2社)	持分法適用の関連会社数 2社 (ブラッコ・エーザイ㈱他1社)	持分法適用の関連会社数 3社 (ブラッコ・エーザイ㈱他2社)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、衛材(中 国)薬業有限公司の中間決算日 は、6月30日であります。中間連 結財務諸表の作成に当たっては、 同日現在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行ってお ります。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、衛材(中 国)薬業有限公司の決算日は、12 月31日であります。連結財務諸 表の作成に当たっては、同日現 在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調 整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の 市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ…同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法 により処理し、 売却原価は移動 平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>② デリバティブ…同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法により評価しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～65年 機械及び装置 6～7年</p> <p>また、在外連結子会社は主として所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する中間連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、中間連結決算日における代理店在庫金額残高に当中間連結会計期間の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する中間連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>③ その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、次の引当金を計上しております。 なお、次の各引当金がそれぞれ中間連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、中間連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、中間連結決算日における売上債権残高に直近18ヵ月平均の返品率および当中間連結会計期間の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、中間連結決算日における売上債権残高に直近18ヵ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>② 売上割戻引当金 同左</p> <p>③ その他の引当金 同左</p> <p>a) 返品調整引当金 同左</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 同左</p>	<p>② 売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、連結決算日における代理店在庫金額残高に当連結会計年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>③ その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、次の引当金を計上しております。 なお、次の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異（32,357百万円）のうち、退職給付信託拠出額（拠出時時価15,128百万円）を超える17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異771百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異（32,357百万円）のうち、退職給付信託拠出額（拠出時時価15,128百万円）を超える17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異771百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異（32,357百万円）のうち、退職給付信託拠出額（拠出時時価15,128百万円）を超える17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異771百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴い、当中間連結会計期間に厚生年金基金代行部分返上益3,732百万円を特別利益として計上しております。なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,966百万円であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,443百万円であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴い、当連結会計年度に厚生年金基金代行部分返上益3,732百万円を特別利益として計上しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,753百万円であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a) ヘッジ手段 …為替予約取引 b) ヘッジ対象 …営業取引の外貨建金銭債権債務等 (予定取引を含む) ③ ヘッジ方針 当社の外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 当社は外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益に独立掲記しておりました「賃貸収入」は、その金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「賃貸収入」は、44百万円であります。	(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「売上割引」は、89百万円であります。 2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「減価償却費」は、128百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割415百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、168,479百万円であります。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 82百万円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内償還 予定社債 100百万円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 国庫補助金の圧縮記帳により、当中間連結会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、205百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 185百万円 その他 0百万円</p>	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	135	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、175,773百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 国庫補助金の圧縮記帳により、当中間連結会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、329百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 184百万円 その他 125百万円</p>	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	128	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、170,676百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 国庫補助金の圧縮記帳により、当連結会計年度末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、329百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 184百万円 その他 125百万円</p>	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	131
被保証人	種類	金額 (百万円)																		
従業員	住宅資金借入	135																		
被保証人	種類	金額 (百万円)																		
従業員	住宅資金借入	128																		
被保証人	種類	金額 (百万円)																		
従業員	住宅資金借入	131																		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 土地 462百万円	※1 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 土地 156百万円	※1 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 土地 569百万円
※2 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。 土地 267百万円	※2 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 77百万円	※2 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,014百万円 土地 1,389百万円
※3 _____	※3 訴訟関連損失は特許侵害訴訟関連費用および米国におけるビタミンE販売に関する民事和解に伴う追加費用等であります。	※3 同左

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 84,130百万円 有価証券勘定 72,157百万円 小計 156,288百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 △664百万円 取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券等 △5,673百万円 現金及び現金同等物 149,950百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 64,859百万円 有価証券勘定 106,259百万円 小計 171,119百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 △1,031百万円 取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券等 △6,422百万円 現金及び現金同等物 163,665百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 56,703百万円 有価証券勘定 98,189百万円 小計 154,893百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 △1,205百万円 取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券等 △7,570百万円 現金及び現金同等物 146,116百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>707</td> <td>442</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>3,527</td> <td>1,987</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,238</td> <td>2,431</td> <td>1,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>783百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,847百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,602百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,718百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	2	0	機械装置及び運搬具	707	442	265	その他(工具器具及び備品等)	3,527	1,987	1,540	合計	4,238	2,431	1,806	1年内	1,064百万円	1年超	783百万円	合計	1,847百万円	支払リース料	584百万円	減価償却費相当額	551百万円	支払利息相当額	32百万円	未経過リース料		1年内	1,115百万円	1年超	3,602百万円	合計	4,718百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>674</td> <td>515</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>2,179</td> <td>1,238</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,857</td> <td>1,757</td> <td>1,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,857百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,957百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	2	0	機械装置及び運搬具	674	515	158	その他(工具器具及び備品等)	2,179	1,238	941	合計	2,857	1,757	1,100	1年内	606百万円	1年超	515百万円	合計	1,121百万円	支払リース料	635百万円	減価償却費相当額	599百万円	支払利息相当額	23百万円	未経過リース料		1年内	1,099百万円	1年超	2,857百万円	合計	3,957百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>712</td> <td>485</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>3,516</td> <td>2,204</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,232</td> <td>2,693</td> <td>1,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,573百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,156百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	2	0	機械装置及び運搬具	712	485	227	その他(工具器具及び備品等)	3,516	2,204	1,311	合計	4,232	2,693	1,539	1年内	858百万円	1年超	715百万円	合計	1,573百万円	支払リース料	1,180百万円	減価償却費相当額	1,111百万円	支払利息相当額	59百万円	未経過リース料		1年内	1,937百万円	1年超	3,218百万円	合計	5,156百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	2	2	0																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	707	442	265																																																																																																																							
その他(工具器具及び備品等)	3,527	1,987	1,540																																																																																																																							
合計	4,238	2,431	1,806																																																																																																																							
1年内	1,064百万円																																																																																																																									
1年超	783百万円																																																																																																																									
合計	1,847百万円																																																																																																																									
支払リース料	584百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	551百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	32百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,115百万円																																																																																																																									
1年超	3,602百万円																																																																																																																									
合計	4,718百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	2	2	0																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	674	515	158																																																																																																																							
その他(工具器具及び備品等)	2,179	1,238	941																																																																																																																							
合計	2,857	1,757	1,100																																																																																																																							
1年内	606百万円																																																																																																																									
1年超	515百万円																																																																																																																									
合計	1,121百万円																																																																																																																									
支払リース料	635百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	599百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	23百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,099百万円																																																																																																																									
1年超	2,857百万円																																																																																																																									
合計	3,957百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	2	2	0																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	712	485	227																																																																																																																							
その他(工具器具及び備品等)	3,516	2,204	1,311																																																																																																																							
合計	4,232	2,693	1,539																																																																																																																							
1年内	858百万円																																																																																																																									
1年超	715百万円																																																																																																																									
合計	1,573百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,180百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,111百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	59百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	1,937百万円																																																																																																																									
1年超	3,218百万円																																																																																																																									
合計	5,156百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	45,171	44,563	△608
(3) その他	12,498	12,502	4
合計	57,670	57,066	△603

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,004	22,539	8,534
(2) 債券	1,086	1,086	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,086	1,086	—
(3) その他	8,111	8,180	69
合計	23,202	31,805	8,603

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のある株式について13百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末の時価ならびに当中間連結会計期間中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	一百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,291百万円
MMF等	29,298百万円
優先出資証券	5,000百万円
非上場債券	25,187百万円

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	41,178	41,229	50
(3) その他	32,896	32,900	4
合計	74,074	74,129	55

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	13,941	25,098	11,157
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	9,310	9,362	51
合計	23,252	34,461	11,208

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のある株式について17百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末の時価ならびに当中間連結会計期間中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	一百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,063百万円
MMF等	49,150百万円
優先出資証券	5,000百万円
非上場債券	18,189百万円

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	41,224	41,239	14
(3) その他	27,996	28,003	6
合計	69,221	69,242	21

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	14,092	28,844	14,751
(2) 債券	211	211	0
国債・地方債等	—	—	—
社債	211	211	0
(3) その他	9,549	9,632	82
合計	23,854	38,689	14,834

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式についての減損処理を行っておりません。なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価ならびに当連結会計年度中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	一百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,221百万円
MMF等	35,024百万円
優先出資証券	5,000百万円
非上場債券	28,097百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況  
前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

[通貨関連]

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建				
米ドル	5,937	—	5,545	392
ユーロ	392	—	387	4
買建				
円	699	—	716	17
合計	—	—	—	414

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

[通貨関連]

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建				
米ドル	8,202	—	8,269	△67
買建				
円	632	—	629	△3
合計	—	—	—	△71

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用している取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

[通貨関連]

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建				
米ドル	6,470	—	6,284	185
ユーロ	854	—	812	41
買建				
円	613	—	603	△10
合計	—	—	—	217

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用している取引については、開示の対象から除いております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医薬品分野 (百万円)	その他の分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	236,225	11,542	247,768	—	247,768
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	8,012	8,131	(8,131)	—
計	236,344	19,555	255,899	(8,131)	247,768
営業費用	194,847	18,603	213,451	(6,656)	206,794
営業利益	41,496	951	42,448	(1,475)	40,973

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医薬品分野 (百万円)	その他の分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,358	11,626	260,984	—	260,984
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	91	8,057	8,149	(8,149)	—
計	249,449	19,684	269,133	(8,149)	260,984
営業費用	207,052	18,868	225,920	(6,517)	219,402
営業利益	42,397	815	43,213	(1,631)	41,582

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	医薬品分野 (百万円)	その他の分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	476,761	23,402	500,164	—	500,164
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	249	16,335	16,585	(16,585)	—
計	477,011	39,738	516,749	(16,585)	500,164
営業費用	392,438	38,290	430,729	(13,625)	417,103
営業利益	84,572	1,448	86,020	(2,959)	83,061

(注) 1 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」であります。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断用医薬品等
その他の分野	食品添加物、化学品、機械、その他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前中間連結会計期間	1,501百万円
当中間連結会計期間	1,635百万円
前連結会計年度	2,997百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	129,060	96,864	17,093	4,750	247,768	—	247,768
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	35,204	8,370	1,505	40	45,120	(45,120)	—
計	164,264	105,234	18,598	4,790	292,888	(45,120)	247,768
営業費用	125,355	99,746	17,450	3,888	246,440	(39,645)	206,794
営業利益	38,909	5,488	1,148	902	46,448	(5,474)	40,973

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,333	102,675	19,221	5,754	260,984	—	260,984
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	31,192	10,076	3,775	12	45,056	(45,056)	—
計	164,525	112,752	22,996	5,766	306,041	(45,056)	260,984
営業費用	128,608	107,130	21,037	4,496	261,273	(41,870)	219,402
営業利益	35,917	5,621	1,959	1,269	44,767	(3,185)	41,582

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	260,945	194,518	34,838	9,861	500,164	—	500,164
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	63,515	16,718	4,002	88	84,325	(84,325)	—
計	324,461	211,237	38,840	9,949	584,489	(84,325)	500,164
営業費用	252,580	200,304	35,424	8,118	496,428	(79,324)	417,103
営業利益	71,880	10,933	3,416	1,831	88,061	(5,000)	83,061

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

① 北 米：米国、カナダ

② 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

③ アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外子会社に対する製品売上高等であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前中間連結会計期間 1,501百万円

当中間連結会計期間 1,635百万円

前連結会計年度 2,997百万円

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	100,691	23,145	5,938	129,774
II 連結売上高（百万円）				247,768
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	40.6	9.4	2.4	52.4

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	107,067	25,280	6,846	139,194
II 連結売上高（百万円）				260,984
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	41.0	9.7	2.6	53.3

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	202,334	47,944	11,986	262,264
II 連結売上高（百万円）				500,164
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	40.4	9.6	2.4	52.4

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

① 北 米：米国、カナダ

② 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

③ アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,402円73銭	1,536円60銭	1,457円47銭
1株当たり中間 (当期)純利益	85円20銭	95円79銭	172円11銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	85円19銭	95円77銭	172円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
(1) 中間(当期)純利益 (百万円)	24,858	27,564	50,148
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	34
(うち利益処分による取締役賞 与金(百万円))	(一)	(一)	(34)
(3) 普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	24,858	27,564	50,114
(4) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	291,788	287,771	291,169
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
(1) 普通株式増加数(千株)	0	57	14
(うち新株引受権(千株))	(一)	(22)	(4)
(うち新株予約権(千株))	(0)	(35)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(旧 商法に基づく新株引受 権322千株)ならびに 新株予約権1種類(数 1,750個)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	—	新株引受権1種類(旧 商法に基づく新株引受 権142千株)ならびに 新株予約権1種類(数 1,750個)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成16年11月に当社普通株式1,970千株(取得価額6,087百万円)を取得いたしました。	抗てんかん剤「ゾネグラン」のエラン社からの北米および欧州における戦略的製品買収契約が、平成16年4月27日に発効いたしました。 製品買収の一時金およびたな卸資産の対価として、連結子会社のエーザイ・インクおよび当社は、128百万米ドルを支払いました。同時にエーザイ・インクはエラン社の米国における神経領域のMR(医薬情報担当者)を採用いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		63,158		46,523		42,274	
2 受取手形		10,870		10,693		11,560	
3 売掛金		101,001		103,317		102,219	
4 有価証券		34,153		56,226		52,032	
5 たな卸資産		24,444		24,269		25,573	
6 繰延税金資産		11,549		13,798		12,072	
7 その他		13,583		14,604		15,917	
8 貸倒引当金		△8		△6		△8	
流動資産合計		258,753	50.8	269,427	50.7	261,640	50.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※5	39,490		38,901		39,390	
(2) 土地		10,724		10,547		10,609	
(3) その他	※1 ※5	24,967		32,129		29,159	
有形固定資産合計		75,182	14.8	81,578	15.4	79,159	15.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		11,114		9,778		10,882	
(2) 特許権・ 電話加入権等		347		2,537		361	
無形固定資産合計		11,462	2.3	12,315	2.3	11,243	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		70,452		68,310		71,827	
(2) 関係会社株式		42,476		47,528		42,508	
(3) 保険積立金		22,881		22,681		22,709	
(4) 繰延税金資産		17,870		20,142		17,013	
(5) その他		15,508		13,989		14,260	
(6) 貸倒引当金		△5,676		△4,807		△4,731	
投資その他の資産 合計		163,514	32.1	167,845	31.6	163,587	31.7
固定資産合計		250,159	49.2	261,740	49.3	253,990	49.3
資産合計		508,912	100.0	531,167	100.0	515,630	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		809		328		729	
2 買掛金		6,505		5,577		6,360	
3 未払金		19,498		17,130		20,242	
4 未払費用		12,852		13,792		13,519	
5 未払法人税等		17,153		14,832		12,590	
6 未払消費税等	※4	560		377		369	
7 売上割戻引当金		905		866		1,001	
8 その他の引当金		980		801		887	
9 その他		6,051		8,086		6,689	
流動負債合計		65,316	12.8	61,793	11.7	62,390	12.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		42,829		47,796		46,468	
2 役員退職慰労引当金		1,642		1,734		1,686	
固定負債合計		44,471	8.8	49,530	9.3	48,155	9.3
負債合計		109,787	21.6	111,324	21.0	110,545	21.4
(資本の部)							
I 資本金		44,985	8.8	44,985	8.4	44,985	8.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		55,222		55,222		55,222	
資本剰余金合計		55,222	10.9	55,222	10.4	55,222	10.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		7,899		7,899		7,899	
2 任意積立金	※2	271,004		301,003		271,004	
3 中間(当期) 未処分利益		29,808		30,461		43,566	
利益剰余金合計		308,712	60.7	339,364	63.9	322,470	62.6
IV その他有価証券 評価差額金		4,770	0.9	6,292	1.2	8,393	1.6
V 自己株式		△14,566	△2.9	△26,021	△4.9	△25,987	△5.0
資本合計		399,125	78.4	419,843	79.0	405,085	78.6
負債資本合計		508,912	100.0	531,167	100.0	515,630	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		153,816	100.0	151,297	100.0	303,626	100.0
II 売上原価		41,957	27.3	39,462	26.1	83,532	27.5
売上総利益		111,858	72.7	111,835	73.9	220,094	72.5
返品調整引当金繰入 (△戻入) 額		112	0.1	△87	△0.1	41	0.0
差引売上総利益		111,746	72.6	111,922	74.0	220,052	72.5
III 販売費及び一般管理費							
1 研究開発費		32,407		36,515		67,381	
2 販売費・一般管理費		42,922	75,329	42,536	79,051	85,613	152,995
営業利益		36,417	23.7	32,871	21.7	67,057	22.1
IV 営業外収益	※1	916	0.6	1,524	1.0	1,674	0.5
V 営業外費用	※2	1,310	0.9	217	0.1	2,172	0.7
経常利益		36,023	23.4	34,178	22.6	66,559	21.9
VI 特別利益	※3	3,748	2.5	1,342	0.9	4,719	1.6
VII 特別損失	※4	895	0.6	1,184	0.8	2,072	0.7
税引前中間 (当期) 純利益		38,876	25.3	34,336	22.7	69,205	22.8
法人税、住民税及び 事業税		18,203		15,597		31,704	
法人税等調整額		△2,199	16,003	△3,369	12,227	△4,381	27,322
中間 (当期) 純利益		22,872	14.9	22,109	14.6	41,883	13.8
前期繰越利益		6,935		8,352		6,935	
中間配当額		—		—		5,252	
自己株式処分差損		—		0		—	
中間 (当期) 未処分利益		29,808		30,461		43,566	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式および 関連会社株式 …移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 （評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ…時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛 品、原材料、貯蔵品 …総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ…同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式および 関連会社株式 …移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等 に基づく時価法（評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ…同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 15～65年 機械及び装置 6～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（主に5 年）に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に 回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しておりま す。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する 中間決算日後に予想される売 上割戻しに備えるため、中間 決算日における代理店在庫金 額残高に当中間会計期間の平 均割戻率を乗じた金額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する 期末日後に予想される売上割 戻しに備えるため、期末代理 店在庫金額残高に当事業年度 の平均割戻率を乗じた金額を 計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) その他の引当金</p> <p>① 返品調整引当金 販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品による損失に備えるため、中間決算日における売上債権残高に直近18ヵ月平均の返品率および当中間会計期間の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>② 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、中間決算日における売上債権残高に直近18ヵ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。 過去勤務債務は5年の按分額を営業費用として処理しております。 数理計算上の差異は償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から営業費用として処理しております。</p>	<p>(3) その他の引当金</p> <p>① 返品調整引当金 同左</p> <p>② 返品廃棄損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 過去勤務債務は5年の按分額を営業費用として処理しております。 数理計算上の差異は償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から営業費用として処理しております。</p>	<p>(3) その他の引当金</p> <p>① 返品調整引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率および当期の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>② 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 過去勤務債務は5年の按分額を営業費用として処理しております。 数理計算上の差異は償却年数5年の定額法によりそれぞれ発生した期の翌期から営業費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴い、当中間会計期間に厚生年金基金代行部分返上益3,732百万円を特別利益として計上しております。なお、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,966百万円です。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,443百万円です。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴い、当期に厚生年金基金代行部分返上益3,732百万円を特別利益として計上しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,753百万円です。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 …営業取引の外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
7 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割382百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、139,141百万円であります。</p> <p>※2 任意積立金には租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金124百万円を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">135百万円</p> <p>    エーザイ・マシナリー・ゲーエムベーハーの受注先からの前受金他に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">39百万円 (304千ユーロ)</p> <p>    エーザイ・ホンコン・カンパニー・リミテッドの借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">33百万円 (2,300千香港ドル)</p> <p>(注) 上記のうち外貨建保証債務は中間決算日の為替相場により円に換算しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、144,032百万円であります。</p> <p>※2 任意積立金には租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金123百万円を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">128百万円</p> <p>    エーザイ・マシナリー・ゲーエムベーハーのオフィス賃借に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円 (9千ユーロ)</p> <p>    エーザイ・ホンコン・カンパニー・リミテッドの借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">32百万円 (2,300千香港ドル)</p> <p>(注) 上記のうち外貨建保証債務は中間決算日の為替相場により円に換算しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、141,219百万円であります。</p> <p>※2 任意積立金には租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金124百万円を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">131百万円</p> <p>    エーザイ・マシナリー・ゲーエムベーハーの受注先からの前受金他に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">24百万円 (192千ユーロ)</p> <p>    エーザイ・ホンコン・カンパニー・リミテッドの借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">31百万円 (2,300千香港ドル)</p> <p>(注) 上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場により円に換算しております。</p>																								
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 同左</p>																								
<p>※5 国庫補助金の圧縮記帳により、当中間会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、205百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	19百万円	機械及び装置	185百万円	工具器具及び備品	0百万円	<p>※5 国庫補助金の圧縮記帳により、当中間会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、329百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	19百万円	機械及び装置	184百万円	工具器具及び備品	125百万円	<p>※5 国庫補助金の圧縮記帳により、当期末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、329百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	19百万円	機械及び装置	184百万円	工具器具及び備品	125百万円
建物	0百万円																									
構築物	19百万円																									
機械及び装置	185百万円																									
工具器具及び備品	0百万円																									
建物	0百万円																									
構築物	19百万円																									
機械及び装置	184百万円																									
工具器具及び備品	125百万円																									
建物	0百万円																									
構築物	19百万円																									
機械及び装置	184百万円																									
工具器具及び備品	125百万円																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息                    42百万円 有価証券利息              201百万円 受取配当金                 299百万円 貸貸収入                   246百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                    35百万円 有価証券利息              191百万円 受取配当金                 367百万円 貸貸収入                   225百万円 為替差益                   486百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                    82百万円 有価証券利息              405百万円 受取配当金                 500百万円 貸貸収入                   486百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息                   14百万円 為替差損                   838百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息                   19百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息                   32百万円 為替差損                   1,272百万円
※3 特別利益の主要項目 厚生年金基金              3,732百万円 代行部分返上益	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益             158百万円 投資有価証券売却益         1,150百万円 貸倒引当金戻入額           33百万円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額           986百万円 厚生年金基金              3,732百万円 代行部分返上益
※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額          260百万円 投資有価証券評価損          97百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損             156百万円 訴訟関連損失               467百万円 製品廃棄損失               358百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損             744百万円 貸倒引当金繰入額          322百万円 訴訟関連損失               422百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産              4,623百万円 無形固定資産              1,827百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産              4,612百万円 無形固定資産              1,917百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産              9,865百万円 無形固定資産              3,763百万円



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>39</td> <td>12</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,723</td> <td>1,563</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167</td> <td>79</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,931</td> <td>1,654</td> <td>1,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	39	12	27	工具器具及び備品	2,723	1,563	1,160	ソフトウェア	167	79	88	合計	2,931	1,654	1,276	1年内	835百万円	1年超	473百万円	合計	1,309百万円	支払リース料	450百万円	減価償却費相当額	427百万円	支払利息相当額	21百万円	未経過リース料		1年内	146百万円	1年超	73百万円	合計	219百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>50</td> <td>20</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,453</td> <td>919</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>72</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,645</td> <td>1,012</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	50	20	29	工具器具及び備品	1,453	919	533	ソフトウェア	142	72	69	合計	1,645	1,012	632	1年内	401百万円	1年超	246百万円	合計	647百万円	支払リース料	446百万円	減価償却費相当額	424百万円	支払利息相当額	11百万円	未経過リース料		1年内	73百万円	1年超	1百万円	合計	73百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>39</td> <td>18</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,731</td> <td>1,827</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>58</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,913</td> <td>1,904</td> <td>1,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	39	18	21	工具器具及び備品	2,731	1,827	903	ソフトウェア	142	58	83	合計	2,913	1,904	1,008	1年内	645百万円	1年超	388百万円	合計	1,033百万円	支払リース料	912百万円	減価償却費相当額	864百万円	支払利息相当額	39百万円	未経過リース料		1年内	146百万円	1年超	1百万円	合計	146百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両及び運搬具	39	12	27																																																																																																																							
工具器具及び備品	2,723	1,563	1,160																																																																																																																							
ソフトウェア	167	79	88																																																																																																																							
合計	2,931	1,654	1,276																																																																																																																							
1年内	835百万円																																																																																																																									
1年超	473百万円																																																																																																																									
合計	1,309百万円																																																																																																																									
支払リース料	450百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	427百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	21百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	146百万円																																																																																																																									
1年超	73百万円																																																																																																																									
合計	219百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両及び運搬具	50	20	29																																																																																																																							
工具器具及び備品	1,453	919	533																																																																																																																							
ソフトウェア	142	72	69																																																																																																																							
合計	1,645	1,012	632																																																																																																																							
1年内	401百万円																																																																																																																									
1年超	246百万円																																																																																																																									
合計	647百万円																																																																																																																									
支払リース料	446百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	424百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	11百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	73百万円																																																																																																																									
1年超	1百万円																																																																																																																									
合計	73百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両及び運搬具	39	18	21																																																																																																																							
工具器具及び備品	2,731	1,827	903																																																																																																																							
ソフトウェア	142	58	83																																																																																																																							
合計	2,913	1,904	1,008																																																																																																																							
1年内	645百万円																																																																																																																									
1年超	388百万円																																																																																																																									
合計	1,033百万円																																																																																																																									
支払リース料	912百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	864百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	39百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	146百万円																																																																																																																									
1年超	1百万円																																																																																																																									
合計	146百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	4,279	2,913	△1,365

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	4,279	3,460	△819

前事業年度末（平成16年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	4,279	3,851	△427

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,367円88銭	1,458円98銭	1,407円52銭
1株当たり中間 (当期)純利益	78円39銭	76円83銭	143円73銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	78円39銭	76円81銭	143円72銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
(1) 中間(当期)純利益 (百万円)	22,872	22,109	41,883
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	34
(うち利益処分による取締役賞 与金(百万円))	(一)	(一)	(34)
(3) 普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	22,872	22,109	41,848
(4) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	291,788	287,771	291,169
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
(1) 普通株式増加数(千株)	0	57	14
(うち新株引受権(千株))	(一)	(22)	(4)
(うち新株予約権(千株))	(0)	(35)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(旧 商法に基づく新株引受 権322千株)ならびに 新株予約権1種類(数 1,750個)。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	—	新株引受権1種類(旧 商法に基づく新株引受 権142千株)ならびに 新株予約権1種類(数 1,750個)。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成16年11月に当社普通株式1,970千株（取得価額6,087百万円）を取得いたしました。	

## (2) 【その他】

## ① 中間配当

平成16年10月29日開催の当社取締役会において、平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり第93期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の中間配当を行う旨決議いたしました。

- |   |                          |            |
|---|--------------------------|------------|
| 1 | 1株当たりの金額                 | 21円        |
| 2 | 中間配当金の総額                 | 6,043百万円   |
| 3 | 支払請求権の効力発生日<br>ならびに支払開始日 | 平成16年12月3日 |

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第2号の2（ストックオプション制 度に基づく新株予約権の発行）に基づく臨 時報告書であります。		平成16年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(2)の臨時報告書に係る訂正報告書で あります。		平成16年7月2日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月24日	平成16年7月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年7月30日 至 平成16年7月31日	平成16年8月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月1日

エーザイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 石橋 和男 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 藤原 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエーザイ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エーザイ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

エーザイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 観 恒平 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエーザイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エーザイ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月1日

エーザイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石橋 和男 ㊞

関与社員 公認会計士 藤原 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエーザイ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エーザイ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

エーザイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 観 恒平 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエーザイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エーザイ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

